

「横浜市都市計画マスタープラン(素案)」に対し意見表明

～ハザードマップの活用や外国人対応・防犯対策について意見表明～

日本損害保険協会関東支部神奈川損保会（会長：南井 敬司 東京海上日動火災保険株式会社 横浜中央支店長）では、横浜市から2024年9月18日付で公表された「横浜市都市計画マスタープラン(素案)」の意見募集に対し、10月31日付で意見表明を行いました。

当マスタープランは、市民や企業の皆様と共有し、協働でまちづくりを進めるためのツールとなるもので、2000年1月に策定されて以来10年余りが経過し、人口減少社会の到来が予測されるなど、社会経済状況も変化しているため、改定を行うことになったものです。

神奈川損保会では、「将来の都市像」を明確にしたうえで「持続的な都市の成長や発展」を実現していくことに賛同し、①激甚化・頻発化する災害に備えるため、ハザードマップやマイタイムラインの有効活用、②巨大地震への備えとして地震保険について県民への周知、③デジタル技術の進展に伴い、サイバーセキュリティ対策が重要であること、④外国人対応や防犯対策の強化等について、次のとおり意見表明しております。

<意見表明>

●将来の都市像

P11 都市構造

- ・「都市構造図」を見ると「地域拠点」が明確になっており、「これまでに整備してきた市街地」と「都市基盤の整備効果を最大限に発揮できる新たな都市」がバランスよく配置されており、実効性のある戦略プランであると思料いたします。
- ・一方、「地域拠点」からはずれた地域においては過疎化が進み、インフラの整備が遅れることにならないよう、目配りをお願いいたします。
- ・「緑の10大拠点」においては、希少動植物の生態の紹介や絶滅危惧種の保護とともに、市民の利用度が増すような十分な広報をお願いいたします。

●安全安心

P42 安全な避難先や避難路の確保

- ・高齢者を含めて「誰もが安全に避難できる経路の確保」など平時からの備えとして、市民の「マイタイムライン」作成を後押しするような研修・広報をお願いいたします。

P42 日常から「もしも」に備えるまちづくり

- ・「適切な防災情報の周知」として、ハザードマップ活用についての市民への周知を十分をお願いいたします。特に金沢シーサイドライン沿線や京浜工業地帯の地域は、海拔が低く、埋立地も多くあるため、津波、高潮、地盤の液状化等に平時から備えるよう「自助」としての備えの広報をお願いいたします。

- ・南海トラフ巨大地震、相模トラフ巨大地震に備えて、国と共同で運営している地震保険の周知を県民に向けてお願いいたします。
- ・当協会では、市民向けに自然災害(地震、風水災など)に備える損害保険をテーマに無償で講師の派遣を行っていますので、必要に応じて活用・連携をお願いいたします。

P47 **デジタル技術の活用**

- ・デジタル技術の活用について、大量データの蓄積、オープン化を目指すことにより、サイバー攻撃の標的になる可能性が高まる恐れがあるため、サイバーセキュリティ対策をしっかりと行っていただければと思います。

●その他

外国人対応

- ・2014年9月現在、横浜市の外国人人口が123,979人と年々増加傾向にあるので、防災、防犯、交通安全などの外国人向けリーフレットの作成、相談窓口の開設など必要な施策の検討を進めるとともに、本マスタープランへも外国人対応についての記載の検討をお願いいたします。

防犯対応

- ・連続強盗事件、特殊詐欺事件などの抑止のため、犯罪に強いまちづくりの視点から、横浜市の防犯対策について、本マスタープランへの記載の検討をお願いいたします。

以上